研究成果報告書 科学研究費助成事業



今和 6 年 6 月 1 1 日現在

機関番号: 21501 研究種目: 若手研究 研究期間: 2019~2023

課題番号: 19K19766

研究課題名(和文)社会資源が限定的な地域における精神障がい者のリカバリーを促進する支援モデルの検討

研究課題名(英文)A study of support models to promote the recovery of persons with mental disabilities in areas with limited social resources

研究代表者

今野 浩之 (Hiroyuki, Konno)

山形県立保健医療大学・保健医療学部・准教授

研究者番号:60573904

交付決定額(研究期間全体):(直接経費) 1,100,000円

研究成果の概要(和文):本研究では、地域の共通性や相違性、強みや特色に着目しながら社会資源が限定的な地域における精神障がい者のリカバリーを促進する支援モデルの検討を行うことを目的とした。計画当初は3年間での研究を予定していたがCOVID-19 の感染拡大の影響により調査方法の変更が必要になった。また本研究の実施期間中、関連する支援事業が明文化されたためインタビュー対象者の範囲を拡大した。プロトコルの修正を図りながら2年間の研究延長を行ったが、研究成果として地域で生活を継続する精神障がい者の回復(リカバリー)の経験に関する論文の公表、重層的支援体制における支援の現状や課題把握という基礎的研究にとどまっ た。

研究成果の学術的意義や社会的意義本研究の成果は大きく2つである。
1つ目は統合失調症を持つ者の回復の経験を現象学的な視点で示した(国際学会発表、国内雑誌掲載)。この結果は、統合失調症を持つ者の回復の現状を把握するための新たな指標として活用できる可能性がある。また、支援する側の回復の視点を常に意識することの重要性を示すことが出来た。2つ目は地域包括ケアシステムの中で一体的な支援が掲げられているが、地域ごとの既存する団体の位置づけが異なること、各々の施設間における連携等の課題が表えてもが限るが、地域によった。 携等の課題があることが明らかになった。

研究成果の概要(英文): This study aimed to assess a support model to promote the recovery of persons with mental disabilities in areas with limited social resources, focusing on regional commonalities and differences, strengths, and characteristics. The study was originally planned for a period of 3 years; however, due to the coronavirus disease 2019 pandemic, the research methodology was drastically changed. During the implementation period, the scope of interviewees was also expanded by clarifying relevant support projects. Moreover, the study was extended for 2 years while modifying the protocol and attempting to carry out the study. The results were limited to publications on the recovery experiences of persons with mental disabilities who continue to live in the community, and basic studies on the current state of

disabilities who continue to live in the community, and basic studies on the current state of support in the multilayered support system and understanding of issues.

研究分野: 公衆衛生看護学

キーワード: 精神障がい リカバリー 地域

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等に ついては、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

1.研究開始当初の背景

精神障がい者に対する施策として、平成16年に「入院医療中心から地域生活中心の生活」が掲げられた。また平成22年には「退院支援・地域生活支援の体制整備」が示され地域移行の強化が推進されている。さらに平成29年度には「精神障がいにも対応した地域包括ケアシステムの構築」に関する方向性が示されている。

社会資源が限られた地域における精神障がい者への支援の現状として、過疎地域では医療福祉サービス供給に格差があると報告されている(谷本ら,2014)。小規模町村が点在する A 県内においても、拠点となる精神科病院は地方中心都市に限定的で、精神科や心療内科を標榜するクリニックの数自体が多くないという現状(第6次保健医療計画,2013)があり、相談支援事業所や就労支援事業等の数自体が十分ではない。精神障がいがある者の中には、活動的に遠方の地方中心都市へ出向く当事者も多く存在する一方で、活動範囲が限られ自宅のみを中心とした生活を送る者も一定数存在している。さらに、研究の対象となる A 県内は平成 28 年度現在、高齢化率が 35%を超える地域(小規模町村)が半数以上であり、精神障がい者本人や家族の高齢化も大きな課題となっている。

研究者らのこれまでの研究により、精神障がい者のリカバリーとは「社会文化的背景を基盤とし、社会全体における循環的相互作用によって精神疾患に関する理解を促進しながら、地域社会、共同体、人とのつながりの中で、アイデンティティを再形成していく非直線的で多元的な個人の人生の行路」と定義された。また、小規模町村における精神障がい者のリカバリーにおいて、彼らを取り巻く重要他者との関係性が影響していたことも示唆されている。

これまで精神障がいがある当事者のリカバリーについて探究する中で、小規模町村における 支援は手探り状態であることが明らかになった。その理由として、小規模町村では物的・人的資 源等の社会資源が量的に不足していること、昔ながらの地域集団の凝集性が支援の弊害になっ ているという点があり、課題は山積している。精神障がい者の地域移行および QOL の向上に向 けた施策が進められている中、地域性を考慮し、具体的な支援の可能性を広げていくことは重要 である。社会資源が限られた地域(小規模町村)においても精神障がい者が地域生活を継続でき るような地域の"強み"を生かした支援のあり方とはどのようなものかを本研究の問いとし、探 究していく必要がある。

2.研究の目的

これまでの研究者の研究「社会資源が限られた小規模町村に居住する精神障がいを持つ人々のリカバリーの構造(平成 28~30 年度採択課題)」では、精神障がいを持つ当事者のリカバリーに着目し探究してきた。本研究では当事者リカバリーに関する研究成果を基礎的資料とし、精神障がい者のリカバリーを支援する側に焦点を当て、社会資源が限定的な地域(小規模町村)における精神障がい者のリカバリーを促進する支援モデルを作成し検討することを目的とする。

3.研究の方法

計画当初は3年間の研究を予定していた。第1段階として社会資源が限られた地域における障がい者支援に関する国内外の文献検討の実施、第2段階として行政職員(保健師や福部門担当者)をキーインフォーマントとし、スノーボールサンプリングによって精神障がい者支援に関わる専門職へのインタビュー調査を計画していた。また、インタビュー調査を実施する前段階として、A県内の精神障がい福祉に関して、社会資源が限られている地域である3町村をフィールド調査の対象とし、CBPRの原則に基づき、研究協力者等と関係づくりを行いながら支援者との同行訪問、会議および研修会への参加、地域の行事等の地域活動に参加しながら関係性の構築を目指すことを計画していた。

研究期間中、COVID-19 の感染拡大の影響によりフィールド調査自体を実施することが難航した。調査方法を Zoom Video Communications が提供する Web 会議サービス (Zoom)等へ変更し実施を試みたが、COVID-19 の感染の波によってフィールド調査が中止されることもあった。地域活動が中止されたり、研究者が地域活動に立ち入ること自体ができなかったりと CBPR の考え方に基づいた研究参加者との関係性を築く機会を得ることが難しい状況であった。また本研究の実施期間中、「重層的支援体制整備事業」が明文化されたためインタビュー対象者の範囲を拡大する等の変更があった。COVID-19 の感染状況を鑑みプロトコルの修正を図りながら 2 年間の研究延長を行い研究の遂行を試みたが、当初の計画通りには実施できなかった。

本研究期間内では以下の研究実施にとどまった。

1つ目は地域で生活を継続する統合失調症を持つ者の回復の経験についてである。先行研究と前回研究成果の概念分析から「回復」を「精神疾患の発病後、生きる行程の中で自らのアイデ

ンティティを再構築していくこと」と定義し、統合失調症を持つ者に対するインタビューの語りのデータ分析をすすめ、地域で生活を継続する統合失調症を持つ者の回復の経験について論文化した。

2 つ目は小規模町村に居住する精神障がいを持つ人々の支援に関する文献検討および予備調査を実施した。

4. 研究成果

1)地域で生活を継続する統合失調症を持つ者の回復の経験

ジオルジが提唱する現象学的アプローチを参考に、精神科デイケアおよび就労継続支援 B 型事業所を利用しながら地域で生活を続ける統合失調症を持つ5名の語りを対象に分析を行った。

統合失調症を持つ者の回復の経験とは、『他者の理解の中だけにある未知の自分の存在を認知する』であり、発病や精神症状悪化時の未知の自分に対し、過去から現在までの連続の中で自覚しているまたは自覚できる既知の自分を見定めながら『未知の自分と既知の自分を共存させる』ことであった。それは、未知の自分の認知とそれに対応する既知の自分との因縁の不可分な関係がもたらす持続した経験であった。また、未知の自分と既知の自分を共存させ続けるためには、試行錯誤を繰り返し『既知の自分を維持・強化し続ける』ことが必要であった。

日々積み上げられてきた既知の自分とは、自己同一性の再構築であると考えられ、今も継続しているものであると推察される。統合失調症を持つ者の回復の経験は、陰性症状や認知機能障害といわれる統合失調症の症状の表出とは必ずしも一致していなかった。本研究結果は、統合失調症を持つ者の回復の現状を把握するための新たな指標として活用できる可能性がある。また、統合失調症を持つ当事者の伴走者となる家族等への支援、精神障害がある者の地域包括ケアシステムの中で、回復の視点を常に意識することの重要性が示唆された。

2) 小規模町村に居住する精神障がいを持つ人々に対する文献検討および予備調査

文献検討から、社会資源が少ない地域の中で精神障がい者への支援に携わる職種として、町村保健師、地域包括支援センターの職員、訪問看護師や町村の社会福祉協議会、相談支援事業所等の職員の関わりが多いことが明らかになった。小規模町村であるからこそ、行政とのつながりも密に連携することが明らかとなった。また、インフォーマルな支援としてピアサポーターによる支援があった。

地域包括支援センターの職員(保健師)への予備調査では、高齢者に対する支援の中で家族に 精神障がいがある者に遭遇する事例が多いことが語られた。

「重層的支援体制整備事業」により、子供・高齢者・障がい者など全ての人々が地域の中で「属性を問わない相談支援」「参加支援」「地域づくりに向けた支援」の3つの支援を一体的に実施することが掲げられているが、地域ごとの既存する団体の位置づけが異なることや、各々の施設間における連携等の課題があることが示された。

5 . 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計1件(うち査読付論文 1件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 1件)

【粧砂調文】 計1件(つら直説刊調文 1件/つら国際共者 0件/つられーノファクセス 1件)	
1.著者名	4 . 巻
Konno Hiroyuki, Omori Junko	41
2.論文標題	5 . 発行年
The Experience of Recovery among Schizophrenics Who Continue to Live in a Local Community	2021年
3.雑誌名	6.最初と最後の頁
Journal of Japan Academy of Nursing Science	772 ~ 779
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子)	査読の有無
10.5630/jans.41.772	有
オープンアクセス	国際共著
オープンアクセスとしている(また、その予定である)	-

〔学会発表〕	計1件(うち招待講演	0件 / うち国際学会	1件)

1	発表者名

Hiroyuki Konno, Junko Omori

2 . 発表標題

The recovery experience of people with schizophrenia residing in the community

3.学会等名

25th East Asian Forum of Nursing Scholars Conference (国際学会)

4.発表年

2022年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6.研究組織

<u> </u>	NI D C NILL NILW		
	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考

7.科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------